

(写)

国緑4第157号
令和4年9月1日

県緑化推進委員会
事務局 様

公益社団法人 国土緑化推進機構
理事長 濱田 純一

令和5年度 学校林を活用した森林環境教育促進事業の実施について
(助成申請依頼)

日頃より国土緑化運動にご尽力を賜り、誠にありがとうございます。

令和3年(2021年)の学校林現況調査では、学校林を所有する学校は全国で2,233校(2,908箇所)、面積16,473haで年々減少傾向にあります。

一方、学校の現場では、世界的にも持続可能な開発のための教育(ESD)の推進が求められ、ESD実践の中核として森林・里山をフィールドにした森林環境教育の発展が今後一層期待されており、また、企業やNPO等からも次世代を育成するための連携・協力など様々な動きが拡がりつつあります。しかしながら、「活動カリキュラムの作成(企画)役がない」、「現場の指導者がいない」、「地域の住民やボランティア・企業等との連携基盤がない」という課題を抱え、学校林等を活用した森林環境教育は低迷している状況にあります。

そこで、活動が十分にできない学校現場に対して、地域の多様なセクターとの連携基盤を強化し、森林環境教育の持続的な実施体制の構築を促進するため、別紙 実施要領により当事業を実施します。つきましては、貴都道府県内におきまして当事業を希望する学校を選定され、助成申請していただきますよう依頼します。

なお、当該事業の計画に当たっては、新型コロナウイルスに関する基本的なガイドライン(国土緑化推進機構)等を参考に予防対策等を十分に考慮し、適切な計画をお願いします。

助成申請の提出期限：令和4年10月28日(金)

■ 事業スケジュール

- 事業実施希望校の助成申請提出期限 令和4年10月28日(金)
- 助成決定通知 令和4年12月中旬
- 事業の実施期間 令和5年4月1日～令和6年3月末日
- 実績報告 事業完了次第(最終提出期限 令和6年5月末日)

■ 助成の申請書様式は、代表アドレス宛に送付いたします。

■ 募集数(20校程度)を上回る助成申請があった場合、計画内容等と近年の助成実績を考慮し助成先を決定いたします。

■ 対象とする「学校林」については、「森林環境教育促進事業の対象とする学校林」(参考)を参照ください。

(公社)国土緑化推進機構(担当：大沼)
住所：東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館5階
TEL：03-3262-8457 FAX：03-3264-3974
E-mail：ohnumak2241@green.or.jp